

2026 年 9 月 25 日

報道関係各位

平和島自動運転協議会
株式会社日本経済研究所
株式会社東京流通センター

TRC 東京流通センター拠点「平和島自動運転協議会」第七次参画企業決定

～平和島から自動運転車両の社会実装へ、産業発展・社会課題解決に寄与～

株式会社東京流通センター（以下、TRC）を拠点とする「平和島自動運転協議会（以下、本協議会）」に第七次として新たに 11 企業が加わり計 60 団体（内 17 社は TRC 物流施設・オフィスを利用中）となることをお知らせします。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（本社：東京都渋谷区 代表取締役社長：新納 啓介）

株式会社住友倉庫（本社：大阪府大阪市北区 代表取締役社長 社長執行役員：永田 昭仁）

ジオサーフ株式会社（本社：東京都大田区 代表取締役 CEO：内山 雅之）

合同会社デロイト トーマツ（本社：東京都千代田区 代表執行役：鹿山 真吾）

TELUS International AI Japan 株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役社長：横倉 弘和）

東京電制工業株式会社（本社：東京都大田区 代表取締役社長：水戸 祐基）

株式会社 NOVION（本社：京都府京都市下京区 代表取締役社長：浅野 雅美）

PwC コンサルティング合同会社（本社：東京都千代田区 代表執行役社長：樋崎 充）

プラスオートメーション株式会社（本社：東京都江東区 代表取締役社長：山田 章吾）

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社（本社：埼玉県川越市 代表取締役 CEO 執行役員：鈴木 昭寿）

レシップ株式会社（本社：岐阜県本巣市 代表取締役社長：北野 元昭）



本協議会は、TRC 構内を実証フィールドとして、自動運転技術の社会実装を目指す企業・行政・研究機関が連携するプラットフォームです。TRC 構内では自動運転技術に関する実証実験を随時実施しており、会員同士が協調領域において連携しながらオープン・イノベーションを推進することに加え、実証実験の場を活用した個社毎の技術開発を通じて、自動運転業界の発展と物流業界が抱える社会課題の解決を目指しています。

今般、TRC に入居しているジオサーフ株式会社、東京電制工業株式会社含め、物流事業者、物流自動化・ロボティクス関連企業、モビリティ関連事業者、AI・データ活用企業、保険会社、コンサルティングファーム等、多様な分野の企業・団体が新たに参画することとなりました。

引き続き、TRC 建物内の自動運転走行 WG、循環型ラストマイル配送 WG、フィジカル AI を活用した荷役 WG、公共交通 WG 等の活動を通じて、物流の各セクションをつなぐシームレスなオペレーションの実現と、「真の物流効率化」に向けたエコシステムの構築に取り組んでまいります。

■新規参画会員コメント

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

当社は、「CSV×DX」の理念のもと、通信技術を活用して取得したお客さまの走行データをもとに、安全運転スコアに応じた保険料割引・事故の未然防止につながる機能・サービスや、万が一の事故の際には、先進的な事故対応サービスを提供する「テレマティクス自動車保険」を展開しています。そのノウハウを活かし、自動運転社会に対応した保険・サービスの開発・提供を通じて、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

株式会社住友倉庫

当社は、「つなぐ 支える 次代を創る」をパーパスとして掲げ、倉庫、港湾、国際物流など幅広い物流サービスを展開する総合物流企業です。本協議会への参画を通じて、物流現場の課題解決で培った知見と経験を活かし、自動運転技術の社会実装と物流業界の発展に貢献するとともに、業界が抱える課題の解決に貢献してまいります。また、会員の皆様との連携を通じて新たな価値創出を目指します。

ジオサーフ株式会社

当社は、米国 Aeva 社の正規代理店として、4D LiDAR をはじめとする次世代センシング技術の普及に取り組んでいます。平和島自動運転協議会への参画を通じて、物流やインフラ分野における自動運転・自律移動の社会実装を支える高精度センシング技術の活用を推進するとともに、参画企業の皆様との連携を深め、日本のモビリティ技術の発展に貢献してまいります。

合同会社デロイト トーマツ

当社は、自動運転や物流に関する技術・政策・制度面での知見を蓄積し、社会実装に向けた取り組みを支援しながら、物流と自動運転を掛け合わせた安全で快適な交通社会の実現を目指しています。本協議会では、自動運転・物流等における当社知見を活用しながら、参加各社の皆様と共に、安全で安心な日本ならではの自動運転技術の進化と、国内移動課題解決のための社会実装の推進に努めてまいります。

TELUS International AI Japan 株式会社

TELUS Digital の AI データソリューションは、自動運転、ADAS、ロボティクス、フィジカル AI 向けの AI・機械学習モデルの基盤となる学習データを提供しています。画像、動画、音声、テキストに加え、LiDAR、ミリ波レーダー、深度情報などのマルチセンサーデータに対応し、データ収集から生成、アノテーション、検証までを一貫して支援しています。当社は協議会の皆様と連携し、自動運転・物流分野の発展に貢献してまいります。

東京電制工業株式会社

当社は、エンジニアリングメーカーとして、工場や社会インフラを支える制御盤および自動化システムの設計・製作、附帯する工事を行う会社です。東京都大田区に工場を持ち、世界各国のあらゆる規格や防爆規格に準拠した制御盤を数多く納め、世界中のお客様の課題解決に貢献し、幅広い分野を支えてきました。これまで培ってきた海外規格の制御技術も活用して、本協議会で挙げられる自動運転業界の発展と物流業界が抱える社会課題の解決に貢献してまいります。

株式会社 NOVION

当社は、海外で進化する AI・ロボティクス・自動運転などの先端技術と、日本の物流現場をつなぎ、国内の環境やニーズに適した形で実装することを目指しています。本協議会への参画を通じて皆様と連携し、実証実験から導入・運用まで、新しい物流の形を共に創っていきたいと考えています。

PwC コンサルティング合同会社

当社は、経営戦略の策定から実行までの総合的なコンサルティングサービスを提供しており、自動運転を含む次世代モビリティ領域においても、技術・事業・制度を横断した支援を行っております。本協議会への参画を通じて、自動運転の社会実装に向けた業界横断の取り組みに貢献するとともに、産官学連携の中で新たな価値創出を推進してまいります。

プラスオートメーション株式会社

当社は、物流ロボットを活用した倉庫の自動化・標準化・省人化を推進しております。物流全体の最適化には、倉庫内にとどまらず輸送を含むラストワンマイルまでの自動化・省人化が不可欠です。本協議会における自動運転の社会実装に向けた取り組みに参画し、社会インフラとして物流現場の皆様を支えられるよう貢献してまいります。

ヤマトモビリティ&Mfg.株式会社

当社は、既存トラックを EV 化し、資源の有効活用と脱炭素に貢献する循環型モデルを提案してまいりました。今後は自動配送ロボット等の知能化分野でも皆様と協業し、電動化と知能化を通じて、物流業界の課題を解決するソリューションプロバイダーとして貢献を目指してまいります。

レシップ株式会社

当社は、路線バス用ワンマン機器のトップメーカーとして、長年公共交通の安全運行を支えてまいりました。本協議会への参画を通じ、会員の皆様と深く連携しながら、自動運転バスの社会実装に向けた技術および運用の検証に貢献してまいります。持続可能な公共交通の実現を目指し、協議会の皆様と共に新たな未来を創出してまいります。

■各社サービス・ソリューション イメージ

【ジオサーフ】



Aeva の 4D LiDAR は、FMCW 方式により対象物までの距離に加え、瞬時の速度を直接計測できる次世代センシング技術です。最大 500m の長距離検知と高い分解能を特長とし、車両や歩行者などの動きを高精度に把握。自動運転トラックをはじめ、安全で信頼性の高い自動運転・自律移動システムの実現を支えます。

【TELUS International AI Japan】



当社の AI データソリューションは、自動運転、ADAS、ロボティクス、フィジカル AI 向けの AI・機械学習モデルの基盤となる学習データを提供しています。画像、動画、音声、テキストに加え、LiDAR、ミリ波レーダー、深度情報などのマルチセンサーデータに対応し、データ収集から生成、アノテーション、検証までを一貫して支援しています。



「ジャパンモビリティショー2025」では、EV コンバージョン車両に加え、ラストワンマイル輸送を見据えた中速・中型の自動配送ロボットのコンセプトモデルを出展。移動販売や宅配受取など、今後も物流の未来に貢献する新たなソリューションを提案してまいります。

■今年度の本協議会方針

2025 年 5 月 22 日に発足した本協議会は、発足からまだ 1 年程度ですが、多様な会員に参画いただき自動運転車両の社会実装やフィジカル AI との連携に向け、協調領域・競争領域問わず、確実に一歩ずつ進んでおります。今年度はネットワーキングから「共創」へと発展し、かつ各会員が果たすべき社会的ミッションを推進すべく、本協議会はバックアップしてまいります。

理念 (基本姿勢)

平和島から自動運転技術の 社会実装・社会課題解決へ

- ・平和島から自動運転技術を広げ、人手不足等の社会課題解決に貢献
- ・まずは数年後、高速道路IC至近のエリアで、限定的に一般道での自動運転が解禁される可能性を念頭に、平和島がその第一号になることを目指す

方針 (本年度)

■ 会員同士の連携を深め、共創へ

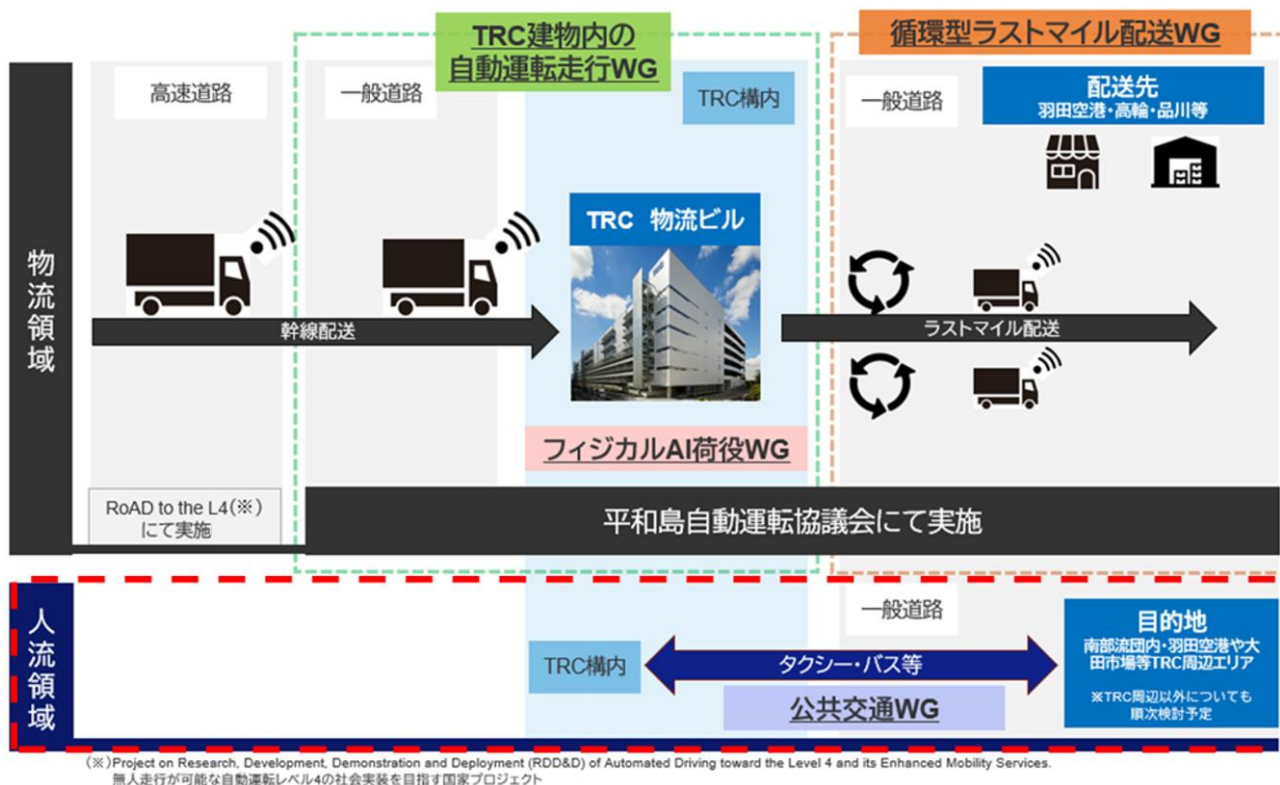
- ・多様な業種の会員が揃っている、本協議会の枠組みを活かしてほしい

■ 協調・競争領域問わず、各会員のミッションを推進

- ・各会員が成し遂げるべきミッションを本協議会でバックアップ
- ・ワーキンググループでの活動の深化
- ・各会員の競争優位性を更に高める競争領域での活用も後押し

本協議会では、解決すべき社会課題が多い物流業界において自動運転車両と AI ロボティクスは相利共生の関係にあると考え、自動運転トラックと繋がる荷役や搬送までを一体的に自動化し、物流全体の高度化を目指します。2027 年度頃から、高速道路を中心としたレベル 4 自動運転トラックの社会実装が期待されており、本協議会はこうした動きに合わせて荷役・一般道走行・ラストマイル配送等、現在有人車両が担う物流活動を自動化で実現すべく物流現場起点の技術検証を進め、引き続き会員皆様と連携しながら、「真の物流効率化」のためのエコシステムの構築を目指します。

■ワーキンググループ（WG）における取組みイメージ



■株式会社日本経済研究所：JERI について（事務局）

JERI は日本政策投資銀行グループの一員として、地域創生に向けて地方公共団体・企業に対するプロジェクト支援・経営コンサルティングやナレッジ提供等に力を注いでいる会社です。本事務局を担当する産業調査企画部は、物流関連を含む国内外の産業調査等を行っています。

■株式会社東京流通センターについて（施設運営）

大田区平和島の 15 万㎡の敷地に 4 棟の物流施設（総延床約 12 万坪）、2 棟のオフィスビル、イベントホールの運営・管理を行っている不動産賃貸業の会社です。首都高速羽田線・湾岸線、環状七号線に囲まれ首都圏をターゲットにした物流のハブとして理想的な立地にあり、高度経済成長期における都心部の渋滞解消・社会課題解決を使命として 1967 年の設立以来、50 年以上にわたり首都圏の物流を支えてまいりました。

都心立地でありながら物流適地にあるため、地方都市との幹線物流拠点として、また首都圏へのラストマイル配送拠点として、およそ 100 社に及ぶテナント様にご入居いただいております。

2024 年問題に代表される物流課題へのアプローチとして、2020 年 10 月より物流 TECH を集積し、共同で物流課題を解決する「TRC LODGE」を運営しており、物流テックの展示を行う出展企業と、ご来場者間のビジネスマッチングによる物流業界の課題解決の場を提供しており、本協議会はこの枠組みの中での組織となります。 TRC LODGE 公式サイト：<https://www.trc-inc.co.jp/lodge/>

【物流ビル A 棟（左側）と物流ビル B 棟（右側）を核とした TRC 航空写真と構内図】



本協議会会員は、TRC 所有地内の道路、センタービル 916 のコミュニケーションルーム、A 棟 2 階の AE2-3 区画、約 8,000 坪ある A 棟屋上やその他構内広場を無償で利用することが可能となります。（一部事前申請要）

【A 棟屋上駐車場】



【A 棟中央車路】



【A 棟・B 棟の間の車路】



【第二展示場前広場】



< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社日本経済研究所 平和島自動運転協議会 事務局 メールアドレス : head_light_field@jeri.co.jp